

関西の景気動向

2021年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西経済は、企業活動の改善に支えられ、回復基調にある。輸出は、ワクチン接種が進む米国向けや、いち早く経済が持ち直した中国向けを中心に堅調に推移している。このような輸出の堅調に加え、内外のデジタル化需要の拡大もあり、生産はコロナ前水準近くまで回復した。設備投資計画は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が甚大な対面型サービス業での投資減少がみられるものの、全体でみれば底堅さがある。一方、個人消費は、感染症の影響を受け一進一退の動きとなっている。

先行きについては、設備投資が世界経済の回復を背景とした収益改善期待から底堅さを維持するとみられる。一方、個人消費は、雇用・所得環境の厳しさが和らぎつつあるものの、3度目の緊急事態宣言の延長が見込まれるなか、弱い動きとなると考えられる。総じてみると、当面は感染症の状況に翻弄されるなかで、景気回復の動きは緩やかにとどまるとみられる。

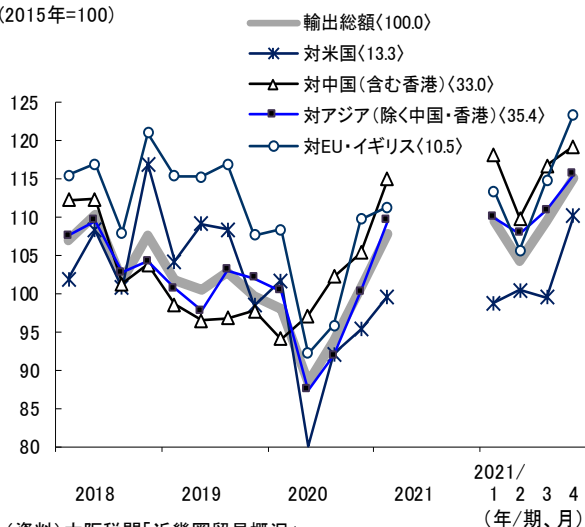
2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2021年4月の輸出額（円ベース）は前月比+5.1%と、足元はコロナ前の水準を超え堅調に推移している。地域別でみると、ワクチン接種の拡がりや景気刺激策で経済活動の回復が著しい米

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)

(2015年=100)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

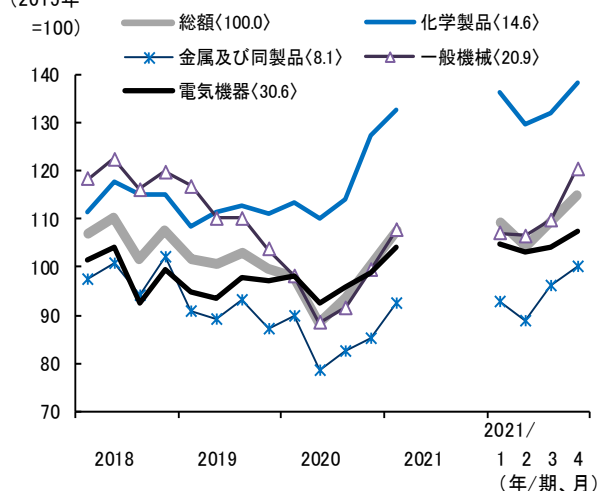
(注)季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。

< >内は2020年構成比(%)。

品目別輸出額の推移

(円ベース、季節調整値)

(2015年=100)



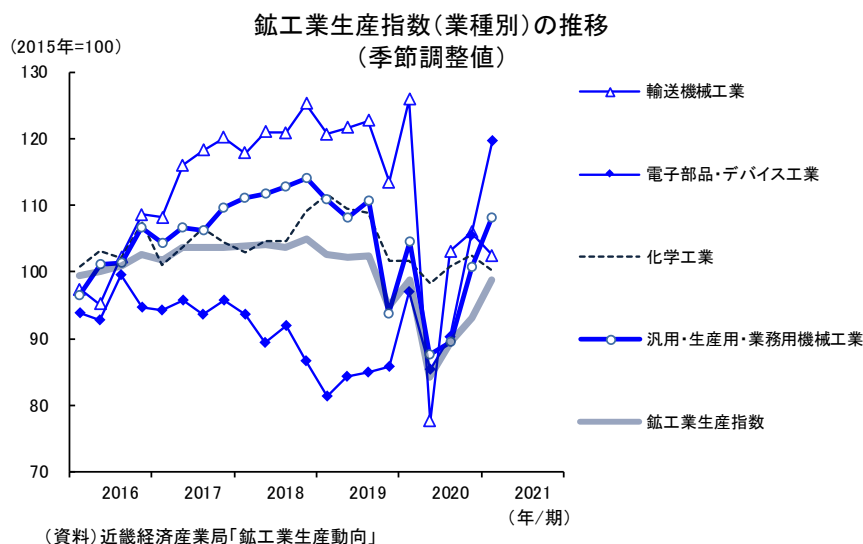
(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。関西は2府4県。

< >内は2020年構成比(%)。

国向けが同+10.7%と大きく伸びたほか、EU向けではドイツ向けを中心に同+7.5%の増加となり、中国（香港を含む）が同+2.2%、アジア（除く中国・香港向け）向けが同+4.2%と、おしなべて堅調に推移している。主要輸出品目別にみると、4月前月比は、一般機械は+9.7%、化学製品が+4.8%、電気機器が+3.1%、など主要品目の全般的な増加傾向がみられる。

関西の2021年1~3月の鉱工業生産は前期比+6.2%となり、コロナ前の水準近くまで回復した。業種別にみると、輸送機械工業が前期比▲3.1%、化学工業が同▲2.1%と弱い動きがみられたものの、半導体製造装置の増産があった汎用・生産用・業務用機械工業が同+7.5%、電子部品・デバイス工業が同+13.5%、電池が好調な電気機械工業が同+16.2%となっており、内外のデジタル化需要の拡大が生産回復をけん引する要因となっている。

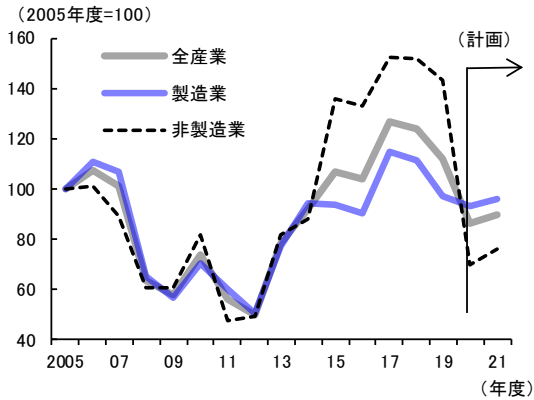


(2) 企業収益・設備投資動向

企業業績を日本銀行大阪支店「短観」(3月調査、全規模・全産業)でみると、関西企業の2021年度の売上・経常利益計画はそれぞれ前年度比+2.1%、同+4.3%(2020年度計画は同▲6.9%、同▲22.8%)と、コロナ禍の影響を受け大幅減収減益となった前年度からの回復が想定されている。2021年度の利益計画を業種別にみると、製造業が前年度比+2.7%(2020年度見込みは同▲3.8%)、非製造業が前年度比+9.0%(同▲51.3%)と、ともに下げ止まりを見込んでいる。ただし、非製造業については感染症の影響が重くのしかかっている運輸・郵便、宿泊・飲食サービス業は2021年度も赤字見込みであるほか、増益転換を見込む小売などもコロナ前の水準を取り戻すほどの強さは見られず、利益計画には慎重な見方が依然として強い。

このように収益回復は業種毎に差が大きいものの、全産業ベースでは最悪期を脱すると見込まれ、2021年度設備投資計画(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資を除く)は前年度比+2.5%(2021年度計画は同+1.9%)と拡大計画が持続する見込みである。ただし、小売や宿泊・飲食サービスなどは前年度に引き続きマイナスであり、感染症の影響が深刻である。

関西企業の経常利益の推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2020、2021年度は3月調査における計画値。

日銀短観 設備投資計画 (関西、前年度比)

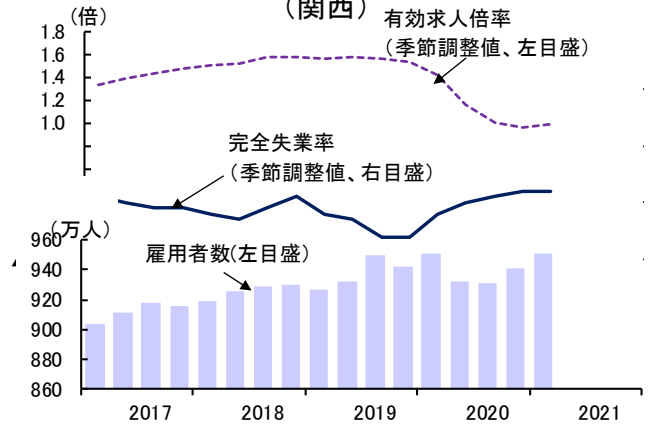
		(%)	
		2020年度	2021年度
製造業	化学	7.5	5.4
	はん用・生産用・業務用機械	0.1	7.4
	電気機械	▲ 1.4	2.5
	輸送用機械	▲ 8.4	▲ 4.2
非製造業	建設	41.0	5.7
	不動産	49.1	▲ 12.3
	対事業所サービス	47.1	▲ 17.0
	運輸・郵便	8.5	1.2
	小売	▲ 12.8	▲ 3.9
	宿泊・飲食サービス	▲ 32.0	▲ 8.8

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2021年3月調査)

(3) 雇用・所得動向

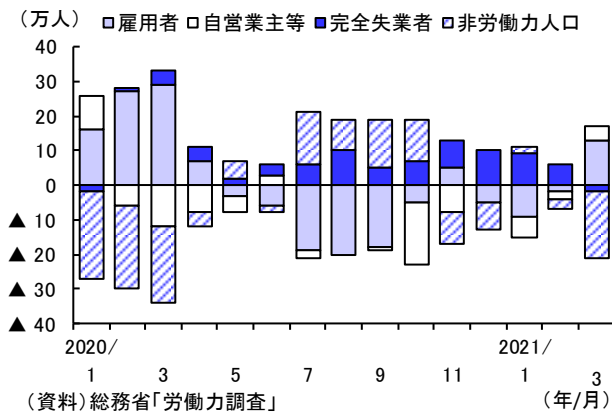
関西の雇用関連指標をみると、2021年1~3月期の雇用者数は前期比+9万人(季節調整値、日本総合研究所による試算値)と、非製造業の雇用者の回復が進んだことを主因に、直近のピークであった2020年1~3月期の水準を取り戻した。失業率は3.2%と前期比横ばいにとどまり、労働市場から退出した人が復帰する動きが強いわりには失業率の悪化は限定的であった。労働需給面も緩やかな改善傾向がみられ、1~3月期の有効求人倍率(季節調整値、就業地ベース)は1.00倍と、前期より0.04ポイント上昇した。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移 (関西)



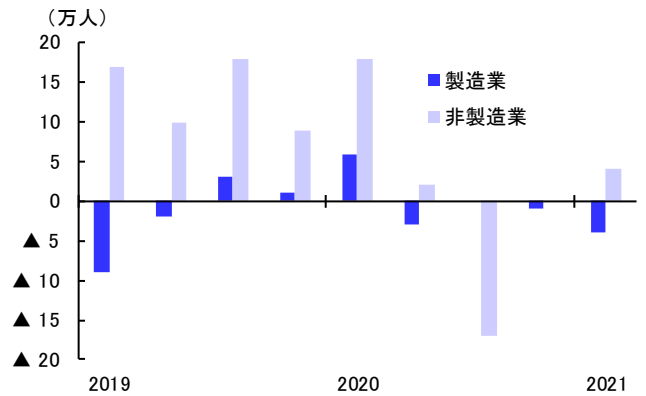
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」(年/月)
(注) 有効求人倍率は就業地ベース。雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

就業状態別人口の増減 (関西、前年同月差)



(資料) 総務省「労働力調査」 (年/月)

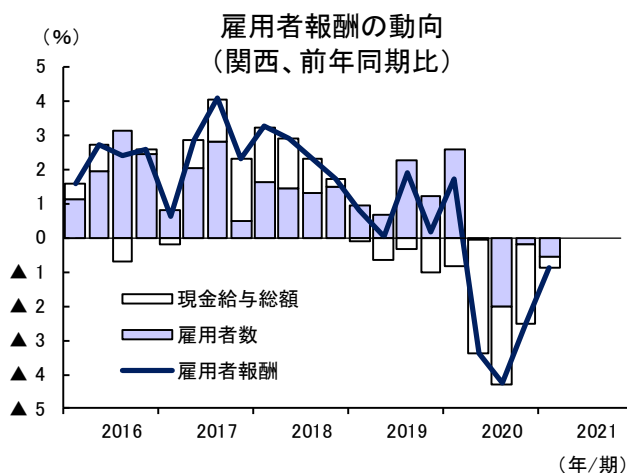
業種別雇用者数前年同期差



(資料) 総務省「労働力調査」 (年/期)

所得環境についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は、2021年1～2月に前年同期比▲0.3%と、所定外労働時間の減少などを受けて前年比マイナスとなっている。もっとも、感染症の影響が強まった2020年4～6月期から10～12月期に比べるとマイナス幅は縮小した。

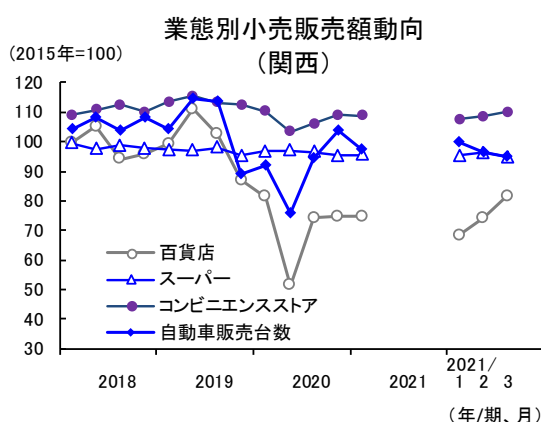
雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）をみても、1～2月に前年同期比▲0.9%と、マイナス幅は大きく縮小した。



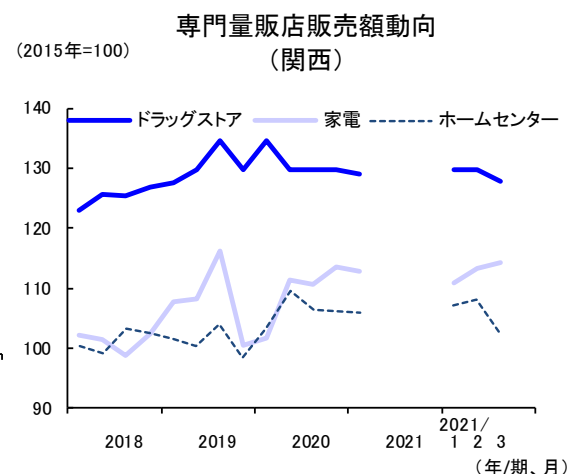
(資料) 総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
 (注) 雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。2021年1～3月期は1～2月の値。

(4) 消費動向

1～3月期の販売側統計をみると、百貨店販売額が前期比+0.1%、スーパーが+0.2%、コンビニエンスストア販売額が▲0.3%（季節調整値は日本総合研究所による試算）と、いずれもほぼ横ばいで推移した。月別にみると、関西の3府県では1月から2月にかけての緊急事態宣言の影響により百貨店は一旦落ち込んだものの、解除された3月には回復の動きがみられた。1～3月期の専門量販店販売額（全店ベース）も、家電量販店は前期比▲0.6%、ドラッグストアが同▲0.5%、ホームセンターが同▲0.2%で、いずれもほぼ横ばい圏内の動きにとどまったが、月別の動きをみると、家電量販店では月を追うごとに回復の動きがみられたのに対して、ドラッグストアやホームセンターはむしろ緊急事態宣言解除後の3月に減少の動きがみられ、コロナ流行下



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会発表資料より日本総合研究所作成
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による。乗用車販売台数を除き、関西は近畿経済産業局管内ベース（福井県を含む2府5県）。



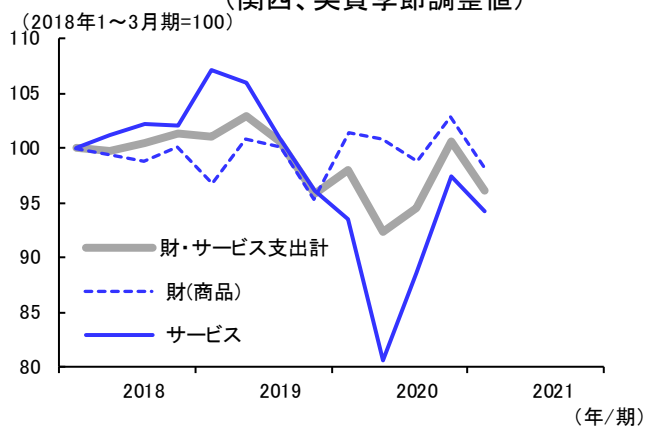
(資料) 経済産業省「商業動態統計」より日本総合研究所作成
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による推計値。販売額は福井県を含む2府5県。

で目立っていた財消費の勢いに一服感がみられる。ただし、2021年1月から2月の緊急事態宣言による店舗営業への影響は、昨春の宣言時に比べれば限定的であり、販売額水準はここ数年の推移からみれば高めの水準を維持している。一方、乗用車販売台数は1～3月期に前期比▲6.4%と減少に転じ、昨春の緊急事態宣言で生じたペントアップ需要が一巡した後は失速気味である。

需要側統計をみると、家計調査（2人以上世帯）の1～3月期の消費支出は前期比▲3.7%と、2020年4～6月期に大きく落ち込んだ後の回復の動きが頭打ちとなった。品目別には、財への支出が前期比▲4.7%、サービスへの支出が同▲3.3%と、ともに落ち込んだ。旅行や外食など緊急事態宣言下で外出自粛の影響を受けやすい品目の支出が大きく落ち込んだほか、財への支出では、食料などの非耐久財は前期比▲0.2%と影響はほぼみられないものの、自動車などの耐久財が同▲26.7%、衣料などの半耐久財が同▲8.7%と落ち込んだ。

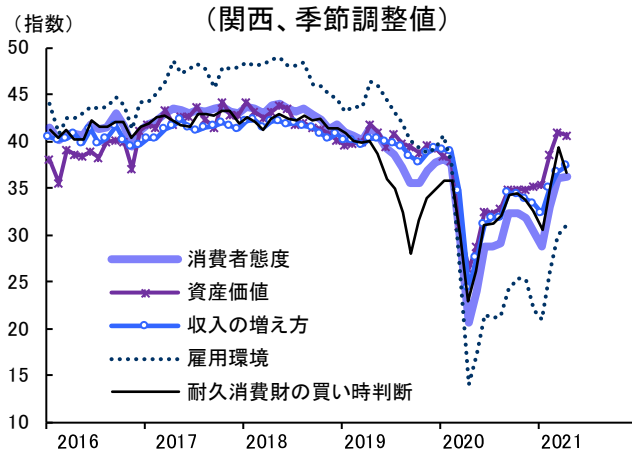
一方、消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は1、2月に悪化の動きがみられたものの、3月以降の緊急事態宣言解除後は回復傾向がみられる。同指数の構成要素から、株高等の資産効果などもマインド好転に作用しているとみられるが、雇用や収入についても一旦悪化したものが再び改善している。ただし、4月の消費者態度指数の調査時期は4月15日であり、4月下旬からの感染症状況の深刻化を十分反映していない可能性が大きい。

世帯当たり財・サービス別消費支出の推移
(関西、実質季節調整値)



(資料)総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成
(注)二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。

消費者マインド
(関西、季節調整値)



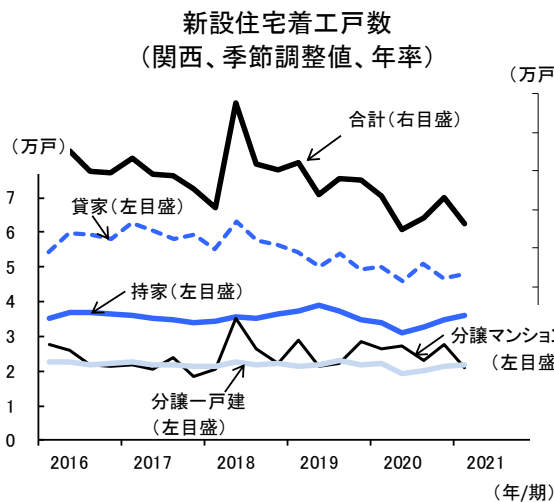
(資料)内閣府「消費動向調査」
(注)一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

総じてみれば、雇用・所得環境は持ち直しており、個人消費の回復を支えている。ただし、緊急事態宣言等による影響が一進一退の状況を生んでおり、4月以降は緊急事態宣言の内容が前回（2021年1～2月）よりも厳しいことから、個人消費は1～3月期に比べるとさらに弱い動きとなる可能性が大きい。

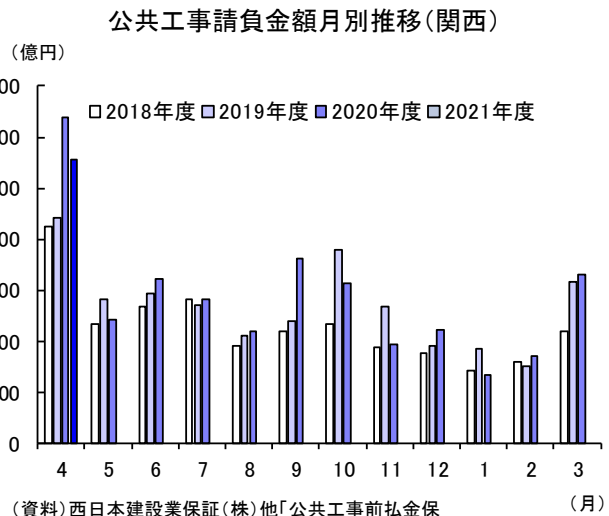
(5) 住宅・公共投資動向

2021年1～3月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比▲5.1%（季節調整値は日本総合研究所試算）と弱い動きとなった。住宅の種類別にみると、持家が前期比+3.2%、貸家が同+2.4%、分譲一戸建が同+1.6%増であったものの、分譲マンション（同▲24.0%）の大幅減が影響した。

2021年4月の公共工事請負金額は前年同月比▲13.2%となり、発注者別では、国が同+44.0%であったものの、地方公共団体が同▲8.4%などとなった。もともと、前年比マイナスとなったのは、2020年4月が前年同月比+45.0%と伸びが大きかったことの反動であり、年度初めの4月の水準としては、例年対比高水準となっている。国土強靱化を目的とする公共事業は高水準が持続するとみられるため、公共工事は当面堅調に推移するとみられる。



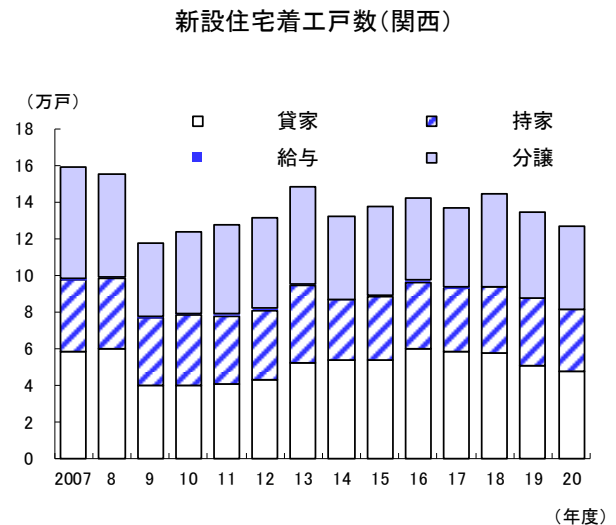
(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。



(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」

トピックス 関西の住宅着工動向

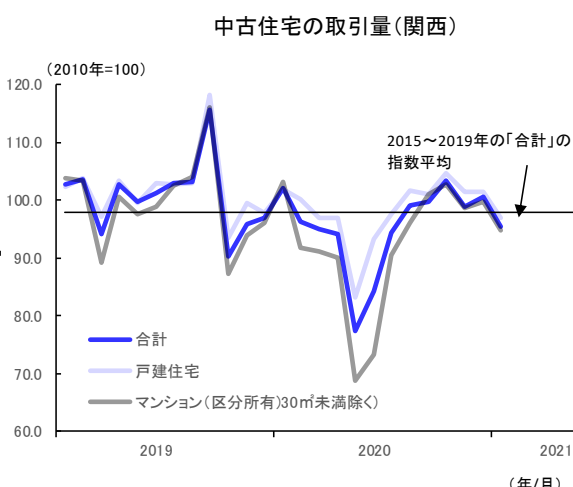
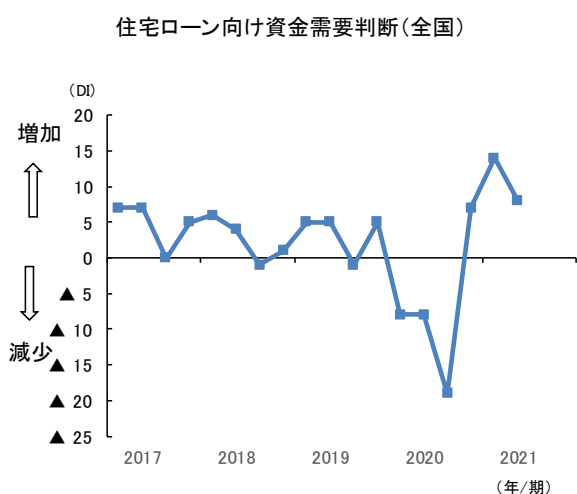
関西の新設住宅着工戸数は、2020年度は前年度比▲5.7%の約12万8千戸で、2年連続で前年度を下回った。リーマン・ショック後の局面を上回るものの（2009年度が約12万1千戸、2010年度が約12万5千戸、2011年度が12万7千戸）、ここ数年の推移と比較すると、低水準に落ち込んだ。住宅の種類別にみると、持家が同▲7.6%、貸家が同▲5.8%、分譲マンションが同▲1.3%、分譲一戸建が同▲7.1%となった。住宅市場では、2019年10月の消費増税後の反動減から持ち直しつつあったところに、



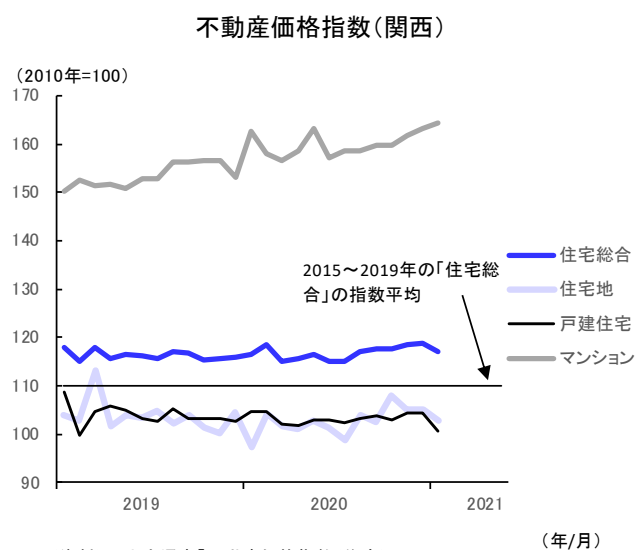
(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」

2020年4～5月の緊急事態宣言により住宅販売においてもコロナ禍での営業活動の制約が強まったこと、雇用・所得環境の悪化が想定される状況のもとで先行き不透明感から住宅購入に慎重となる向きが増えたこと、貸家については金融機関の貸出態度の厳格化から減少傾向にあること、などが低迷の背景である。

ただし、年度内の動きを追うと、昨年春の緊急事態宣言解除後は住宅需要の持ち直しがみられた。日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」による金融機関からみた住宅資金需要判断は、2020年7月調査で大きく減退したが、10月調査以降は回復傾向で推移している。また、住宅建設、取引の動きをみると、新築住宅では持家や分譲一戸建の持ち直し、中古住宅では取引量の回復傾向がみられるなど、部分的には明るい動きも見受けられる。



さらに、不動産価格指数の推移をみると住宅総合価格の変動はさほど大きくなく、むしろマンション価格は上昇傾向にある。この背景としては、買い替えによる住宅取得者には感染症の影響が限定的であった可能性があること、国による住宅取得支援策による後押しが功を奏したことなどが考えられる。もっとも、延長される可能性はあるものの、特例的な住宅取得支援策の適用期限が2021年内に多く到来することを踏まえると、政策的な住宅需要下支え効果は徐々に薄れていく可能性が高い。また、雇用・所得環境はようやく前年並みをとりもどしつつあるという状況なかでは新規の住宅ローン借入れに対する不安は根強い。住宅需要の先行きについては慎重にみておくべきと考えられる。



住宅取得支援策

支援策	支援内容	制度の詳細、感染症関連での対応など
住宅ローン減税	年末のローン残高の1%を所得税(一部、翌年の住民税)から控除	現行の控除期間13年対象の契約期限と入居期限を1年延長。一部要件緩和も。控除期間13年となる住宅ローン減税の対象は注文住宅が2021年9月末、分譲住宅等は2021年11月末までの契約。
すまい給付金	収入に応じて最大50万円を給付	一定期間内の契約(注文住宅の新築は2020年10月1日～2021年9月30日まで、分譲住宅・既存住宅取得の場合は2020年12月1日から2021年11月30日まで)について、給付金対象の住宅引き渡し期限の延長および床面積要件の緩和。
住宅取得等のための資金に係る贈与税非課税措置	贈与税非課税枠は最大1,500万円	住宅の新築・取得又は増改築等のための資金を贈与により受けた場合に、一定額までの贈与につき贈与税が非課税になる制度、適用期限は2021年12月31日。
グリーン住宅ポイント制度	一定の省エネ性能を有する住宅に対し、新築最大40万円相当、リフォーム最大30万円相当	住宅投資の喚起を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るため、一定の性能を有する住宅取得を支援。一定の要件を満たす場合、新築最大100万円相当に引上げ、既存住宅の購入や賃貸住宅の建設も対象に。2020年12月15日～2021年10月31日に契約を締結した住宅。

(資料) 国土交通省「住宅取得に係る経済対策について」などをもとに日本総合研究所作成

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2019年	▲ 1.0	2.1	▲ 0.8	▲ 1.1	1.56	1.60	2.6	2.4	▲ 4.0	▲ 3.0
2020年	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 5.4	1.13	1.18	3.0	2.8	▲ 8.5	▲ 10.1
2020/ 4～6月	▲ 10.1	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 11.4	1.16	1.20	3.0	2.8	▲ 16.7	▲ 20.3
7～9月	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 11.0	▲ 5.8	1.00	1.06	3.2	3.0	▲ 12.9	▲ 13.0
10～12月	4.7	0.7	▲ 5.9	▲ 1.2	0.96	1.05	3.1	2.9	▲ 1.4	▲ 3.5
2021/ 1～3月	1.0	▲ 1.2	▲ 4.2	▲ 2.1	1.00	1.10	3.1	2.8	▲ 0.2	▲ 1.0
2020/ 3月	▲ 15.0	▲ 8.1	▲ 14.2	▲ 8.6	1.36	1.40	3.1	2.6	▲ 2.4	▲ 5.4
4月	▲ 10.7	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 18.8	1.26	1.30	3.1	2.8	▲ 11.8	▲ 15.5
5月	▲ 17.1	▲ 15.5	▲ 23.9	▲ 13.5	1.14	1.18	2.9	2.9	▲ 23.1	▲ 27.0
6月	▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 7.8	▲ 2.3	1.09	1.12	3.1	2.8	▲ 15.2	▲ 18.4
7月	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 7.8	▲ 3.2	1.04	1.09	3.2	2.9	▲ 14.7	▲ 15.9
8月	▲ 7.8	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 1.2	0.99	1.05	3.2	3.0	▲ 14.3	▲ 14.0
9月	▲ 12.1	▲ 7.7	▲ 18.6	▲ 12.8	0.98	1.04	3.3	3.0	▲ 10.0	▲ 9.1
10月	▲ 0.6	2.8	▲ 1.2	4.0	0.97	1.04	3.3	3.1	▲ 2.2	▲ 3.4
11月	9.1	1.6	▲ 7.5	▲ 3.2	0.96	1.05	2.9	2.8	0.4	▲ 4.1
12月	5.8	▲ 2.0	▲ 8.0	▲ 3.3	0.95	1.05	3.1	2.8	▲ 2.4	▲ 2.9
2021/ 1月	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 11.0	▲ 5.8	1.00	1.10	3.2	2.9	▲ 3.9	▲ 5.3
2月	▲ 8.5	▲ 6.9	▲ 4.9	▲ 3.3	1.00	1.09	3.2	2.8	0.4	▲ 2.0
3月	20.6	6.9	4.4	2.9	1.00	1.10	2.9	2.7	2.5	3.4

	建築着工床面積		新設住宅着工戸		公共工事請負金		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2019年	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 3.2	▲ 4.0	15.2	6.6	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.0
2020年	7.3	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 10.0	11.1	3.8	▲ 5.5	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 13.7
2020/ 4～6月	14.6	▲ 1.2	▲ 6.9	▲ 12.7	18.0	3.4	▲ 12.0	▲ 25.3	▲ 8.2	▲ 15.8
7～9月	▲ 24.0	▲ 12.7	▲ 7.4	▲ 10.1	19.3	7.5	▲ 8.7	▲ 13.0	▲ 16.0	▲ 19.9
10～12月	30.5	▲ 8.1	▲ 2.8	▲ 7.0	▲ 13.0	▲ 3.4	1.3	▲ 0.7	▲ 10.2	▲ 11.8
2021/ 1～3月	▲ 5.5	3.6	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.1	8.8	6.0	3.7	1.9
2020/ 4月	43.5	18.5	▲ 15.7	▲ 12.9	45.0	3.2	▲ 5.3	▲ 21.9	▲ 2.1	▲ 7.0
5月	45.9	4.4	▲ 1.2	▲ 12.3	▲ 14.7	▲ 6.4	▲ 17.0	▲ 28.3	▲ 19.6	▲ 25.9
6月	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 3.0	▲ 12.8	9.0	13.2	▲ 14.1	▲ 26.2	▲ 1.9	▲ 14.1
7月	▲ 48.3	▲ 25.8	▲ 8.3	▲ 11.4	3.9	▲ 4.1	▲ 11.8	▲ 19.2	▲ 18.4	▲ 22.0
8月	0.5	▲ 9.9	▲ 9.5	▲ 9.1	3.7	13.2	▲ 8.7	▲ 14.8	▲ 16.8	▲ 20.4
9月	▲ 7.7	2.2	▲ 4.5	▲ 9.9	50.5	17.1	▲ 5.7	▲ 4.9	▲ 12.4	▲ 17.1
10月	11.5	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 8.3	▲ 17.6	▲ 0.4	2.3	▲ 0.2	▲ 8.9	▲ 13.1
11月	32.5	▲ 7.7	7.9	▲ 3.7	▲ 27.6	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 12.7	▲ 11.0
12月	45.2	▲ 13.2	▲ 13.2	▲ 9.0	16.5	▲ 8.6	5.2	2.0	▲ 8.9	▲ 11.5
2021/ 1月	▲ 39.6	13.4	▲ 10.6	▲ 3.1	▲ 26.8	▲ 1.4	13.3	6.4	▲ 8.3	▲ 9.5
2月	▲ 12.9	▲ 9.2	▲ 6.0	▲ 3.7	13.3	▲ 7.3	▲ 1.4	▲ 4.5	17.1	11.9
3月	43.0	8.7	▲ 1.3	1.5	4.5	1.9	14.6	16.1	6.2	5.8
4月	-	-	-	-	▲ 13.2	▲ 9.2	24.5	38.0	4.4	12.8

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。